

欧州経済視察団

中経連は2024年9月12日(木)～22日(日)の11日間、水野会長を団長、大島副会長、安藤(仁)副会長を副団長、増田専務理事を団事務局長とする総勢32名の経済視察団を、欧州のオーストリア・スイス・イタリアに派遣した。

はじめに

中経連は、スタートアップ・イノベーションの創出をはじめ、製造業の高付加価値化やまちづくり・都市計画、人材育成、さらには、日本企業のグローバル化について、現地の企業や行政機関などの取り組みを把握する目的で視察団を派遣した。

いずれの視察先においても、産学官の強い連携の下、オープンイノベーションを駆使した新規事業化やその支援に注力していた。さらに、優秀な人材を惹きつけるための魅力あるまちづくりに向けた取り組みも活発に行われていた。



オーストリア【ウィーン】

1. パーゼンドルファー

パーゼンドルファーは、1828年に創業の名門ピアノメーカーとして、世界3大ピアノ・ブランド※の一つであり、2008年にヤマハ(株)が経営権を取得した。はじめに、パーゼンドルファーの歴史と製品概要のほか、伝統的なピアノの製造技術の伝承を支えるヤマハの取り組みについて説明を受けた。工場を見学した後、AIを活用した自動演奏ピアノが披露され、パーゼンドルファーの伝統技術とヤマハの最先端技術の融合による技術革新に向けた挑戦が紹介された。

※パーゼンドルファー(オーストリア)、スタンウェイ(アメリカ/ドイツ)、ベヒシュタイン(ドイツ)



AIによる自動演奏ピアノを披露

2. 在オーストリア日本大使公邸

特命全権大使の水内龍太氏より「中部経済の欧州展開の可能性とオーストリアの位置づけ」と題して講演いただいた。主な内容は以下のとおり。

- ・オーストリアは小さな国だが、一人当たりGDPは日本の1.2～1.3倍で、豊かな生活を維持している。
- ・保守派の国民党と環境派の緑の党が連立を組んでいるが、右派の自由党が人気を得ており、今後の動向が注目される。
- ・オーストリアは、EU加盟を契機に右肩上がりの成長を続けているだけに留まらず、ウィーンは世界で最も住みやすい都市に3年連続で選ばれている。
- ・日本との関係は良好で、イノベーションや研究開発に対する支援体制が充実しているため、日本企業



水内大使と記念撮影

が進出するのに適している。

- ・大阪・関西万博への意気込みは高く、万博を機に経済交流を活性化させてほしい。

3. ウィーン商工会議所

約144,000の企業を代表するオーストリア最大の商工会議所で、訪問時にはKasia Greco副会頭や貿易促進機関のMichael Otter代表などが参加した。Walter Ruck会頭は海外出張のため欠席したが、会頭本人の画像を使ったアバターによる流暢な日本語の挨拶(バーチャルメッセージ)が披露され、最新のAI技術の実装に参加者の関心が集まった。



Ruck会頭のアバターによる挨拶

会議では、大阪・関西万博への参加意欲が強調された。日本が1873年のウィーン万博に参加したことが、両国の相互発展の契機となったことを振り返り、ウィーン万博への日本の出展に報いる意気込みが示された。続いて、ウィーンの経済開発や都市開発にあたっては、スタートアップのハブとなるライフサイエンスやデジタル技術分野に対して、ウィーン経済振興公社から年間最大4,000万ドルの補助金が提供されていることや、スマートシティ戦略、Aspern Cityなどの大型都市開発に関する説明があった。

4. Aspern City

Aspern Cityは、「イノベーション」「テクノロジー」「環境」に関する持続可能性に焦点を当てた欧州最大の都市開発プロジェクトの一つとして、240ヘクタールの飛行場跡地に建設された。

同地では、2014年以降、8,500戸の住宅と2万人以上の雇用を創出しており、木造建築の採用とエリアの50%をオープンスペースとして整備している点が

特徴である。エネルギー面ではマイクログリッド型のエネルギーシステムを導入し、太陽光発電による地産地消を促進している。

視察では、木造高層ビルHOHOTowerと木造複合ビルSEEBOKENを見学した。これらはコンクリート基礎に木造プレハブを組み合わせたハイブリッド建築で、耐震・耐火基準をクリアしつつ、高い居住性と持続可能性を実現している。コストは従来の鉄骨造より約30%高いが、公共賃貸住宅を中心に賃借額上限が設定されているため、国籍や貧富に関わらず、入居可能である。



Aspern Cityによるプレゼンテーション

スイス【ローザンヌ～ジュネーヴ】

5. スイス連邦工科大学ローザンヌ校(EPFL&民間投資促進機構INNOVAUD)

スイス連邦工科大学ローザンヌ校(EPFL)は、130か国以上の学生や教授を受け入れる国際的な工科大学で、イノベーションと起業を促進する環境を整え、過去10年間で300社以上の技術系スタートアップやスピノフを生み出している。また、ヴォー州の民間投資促進機構INNOVAUDがEPFLと連携して、無償でスタートアップ支援や現地進出サポートを行っている。

同州にはライフサイエンス、ITなどの産業クラスターが存在しており、法人税率は13.8%と低く、ビジネスフレンドリーな環境が整っていることなどについて説明いただいた後、欧州一と称されるロボティクス・ラボを見学。世界最先端の研究状況を確認した。



EPFLロボティクス・ラボを視察

6. サンスタースイス S.A.

サンスターは、1932年に大阪で自転車部品やパンク修理用のゴムペーストを製造販売する商社として創業した。2009年にスイスに本社を移し、現在はオーラルケアから自動車部品まで、多岐にわたる事業を展開しており、世界22拠点・約100か国に製品を販売している。

戦略の核は「イノベーション」「グローバル化」「多様化」の3つで、本社移転の理由は安定した治安や高度人材の確保、ビジネスフレンドリーな行政にあり、スイスの高い経済力とイノベーションを生み出す環境が企業成長を支えていると説明があった。

7. JTインターナショナル

JTインターナショナルは、日本たばこ産業(株)が2022年からスイス・ジュネーヴに設けたタバコ事業の本社である。

同社の加藤副社長より、JTグループの海外展開とグローバルマネジメント体制について講演いただいた。加藤副社長は、グループの経営理念「4Sモデル」において顧客、株主、従業員、社会への責任を重視していることや、タバコ事業に加え、加工食品や医薬事業も展開し、「心の豊かさ」の提供を目指していることを強調した。その上で、1999年からは、海外のタバコメーカーの買収を進めており、2022年から日本のタバコ事業をグローバル事業の一部として統合し、多国籍な経営陣を構成した経緯などが説明された。

質疑応答では、グローバル人材の採用・育成に向けた取り組みのほか、加熱式タバコや新しい吸引デバイスなど、健康リスクの低減を目指した商品開発の事例などが紹介された。



加藤副社長によるプレゼンテーション

8. JETROジュネーヴ事務所

JETROジュネーヴの田中所長からスイスの経済や社会について講演いただいた。主な内容は以下のとおり。

- スイスは九州とほぼ同じ面積(4.1万平方km)に人口約900万人を擁する。外国人の在住比率は27%、ジュネーヴ州では41%に達する。
- スイスはEU非加盟国であり、直接民主制を採用し、年間約4回の国民投票が行われる。
- スイスには世界最大の金融センターの一つとして、製薬や消費財のリーディングカンパニーが多数存在。失業率は4.1%と低く、2023年の1人当たりGDPは約10万ドルに達する。
- 2035年までにエネルギー消費を2000年比で43%削減する目標を掲げ、再生可能エネルギーの開発も進めている。



JETROジュネーヴによるプレゼンテーション

9. 国際経営開発研究所(IMD)

IMDは1990年に設立されたビジネススクール。同社はコロナ禍で収入が激減したが、ITソリューションを迅速に導入し、教授陣のトレーニングを行った結果、2021年から収入が回復。2023年には1億7,500万スイスフランに達した。特にMBA(経営学修士)プログラムではAIを導入し、リアルとバーチャルの参加者を巻き込んだプログラムを取り入れている。また、ビジネスの現場での経験を持つ教授陣が実用的な研究も提供している。

同研究所による説明とキャンパスツアーの後、一條和生教授から「グローバル・リーダーシップ」について講演いただいた。



一條教授によるプレゼンテーション

イタリア【トリノ】

10. トリノ市役所&アリアンツ・スタジアム

トリノ市役所を訪問し、都市開発に関する取り組みを学んだ。トリノ市議会のチオーリア副議長は同市の歴史や議会構成を紹介すると



トリノ市役所議事堂

もに、名古屋市と姉妹都市関係にあることや大阪・関西万博へ出展を予定することなどを紹介した上で、国際的な交流の重要性を強調した。

続いて、トリノを本拠地とするプロサッカークラブ「ユベントスFC」のホームスタジアム「アリアンツ・スタジアム」を視察。施設管理責任者のジアンネッロ氏より、同スタジアムと日本との関係のほか、スタジアムの歴史や改築変遷、スタジアムを活用したまちづくりについて説明があった。



アリアンツ・スタジアム

11. ピニンファリーナ

ピニンファリーナは、フェラーリをはじめとする自動車メーカーのデザインを手掛けたことで有名なカロツツェリア*である。1930年に創業した同社は、2018年に自動車の自社製造を開始。軽快なデザインを特徴とし、社名が創業者に由来する初号機EV(電気自動車)「バティスタ」を発表した。

デラッチャ社長により社史などを紹介いただいた後、製造アトリエにてカーボンファイバー製ボディやクロアチアの電気自動車メーカー・リマック社のプラットフォームを使用したバティスタの生産工程を見学。価格は€2.2~3.5million、150台限定で生産している。今後、日本との関係強化に

期待を寄せている。続いて、ヘリテージミュージアムを訪れ、歴代の名車やデザインの進化を学んだ。

※イタリアにおいて、乗用車の主に車体デザインを手掛ける業者の総称。



ヘリテージミュージアム

12. トリノ工科大学

トリノ工科大学と交流会を開催し、国際部門担当のサボーラ副学長など多数の関係者が参加された。大学側からは、日本との技術協力の重要性が強調され、特に再生可能エネルギー分野でのコラボレーションに期待を寄せていると説明があった。京都に設立されたジャパンハブがその中心となることや、同施設がインキュベーターとして機能し、スタートアップ300社以上の支援実績があることが紹介され、共同研究の重要性を共有し、また、新たな産業研究モデルが提案され、トリノ市内における中小企業組合の国際化を目指す意向が示された。さらには、日本企業、特にEV開発や航空宇宙産業での連携協力への期待を述べた。

質疑応答では、ジャパンハブの役割や産学連携の現状について議論された。トリノ工科大学は今後も、イタリアと日本の架け橋としての役割を果たすことを目指している。



トリノ工科大学交流会

〔国際部 樹下〕